平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス　　上場取引所 東
コード番号 9401　URL http://www.tbsholdings.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石原 俊爾
問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長　(氏名) 徳井 邦夫　TEL 03-3746-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日　配当支払開始予定日 平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	342,754	△2.4	7,705	130.4	9,215	136.1	103	—
22年3月期	351,262	△5.7	3,343	△81.9	3,902	△80.5	△2,313	—

(注)包括利益　23年3月期 △11,335百万円 (—%)　22年3月期 15,339百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.54	—	0.0	1.5	2.2
22年3月期	△12.18	—	△0.7	0.7	1.0

(参考) 持分法投資損益　23年3月期 500百万円　22年3月期 131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	593,023	344,658	56.4	1,759.70
22年3月期	627,683	357,076	55.2	1,822.22

(参考) 自己資本　23年3月期 334,310百万円　22年3月期 346,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	30,036	6,278	△17,037	71,434
22年3月期	18,646	△13,754	△1,379	52,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	380	—	0.1
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,142	1,111.1	0.3
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		33.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,700	△2.5	△2,000	—	△1,400	—	△1,800	—	△11.36
通期	342,000	△0.2	8,200	6.4	9,100	△1.3	4,600	—	29.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	190,434,968 株	22年3月期	190,434,968 株
② 期末自己株式数	23年3月期	453,652 株	22年3月期	418,165 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	189,998,931 株	22年3月期	190,018,177 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
(4) 事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
(1) 会社の経営の基本方針 …… 10
(2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等 …… 10
(3) 目標とする経営指標 …… 10
(4) 中長期的な会社の経営戦略 …… 10
(5) 会社の対処すべき課題 …… 10
(6) 資金調達の状況 …… 11
(7) 企業買収対応策に関する状況 …… 11
(8) 親会社等に関する状況 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
(1) 連結貸借対照表 …… 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 15
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 25
(8) 表示方法の変更 …… 25
(9) 追加情報 …… 26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 27
（連結貸借対照表関係） …… 27
（連結損益計算書関係） …… 28
（連結包括利益計算書関係） …… 28
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 29
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 30
（セグメント情報等） …… 31
（１株当たり情報） …… 34
（重要な後発事象） …… 35
５．「参考」 …… 36

１．経営成績

⑴経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、デフレや低水準の雇用状況、不安定な株式と為替の市場動向を背景に、景気の回復が本格化するには至りませんでした。また、東日本大震災の影響が各事業に及びました。放送業界におきましても、各企業の広告出稿は、中長期のタイム広告よりも短期のスポット広告を優先する傾向が依然として続いております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は3,427億５千４百万円で、前連結会計年度に比べ2.4%の減収となりました。一方、利益につきましては、コストコントロールが一定の成果をあげ、営業利益が77億５百万円、経常利益が92億１千５百万円と、前連結会計年度に比べてそれぞれ130.4%、136.1%の大幅な増益となりました。しかしながら、投資有価証券評価損の計上等があり、当期純利益については１億３百万円（前連結会計年度は23億１千３百万円の当期純損失）となりました。

◇放送事業

当連結会計年度における放送事業の売上高は、1,968億６千万円で、前連結会計年度に比べ2.2%の減収、21億６千６百万円の営業損失（前連結会計年度は103億２千４百万円の営業損失）となりました。

＜テレビ部門＞

地上波テレビのタイムセールスにつきましては、「2010　ＦＩＦＡ　ワールドカップ」、「2010世界女子バレー」、「開局60周年ドラマ」のセールスによって、売上を確保しましたが、レギュラー番組の減収を補うまでには至らず、収入は865億５千３百万円で対前年比10.7%の減収となりました。

スポットセールスにつきましては、収入が821億６千万円で、対前年比8.6%の増収となり、関東地区におけるＣＭ投下量の対前年比8.4%(推計)の増加を上回りました。また、在京５局間のスポット売上シェアは、前連結会計年度と変わらず19.8%(推計)でした。なお、業種別では、「エンタテインメント・趣味」「医薬品」「外食・サービス」「自動車・輸送機器」などが前年を上回りましたが、「酒・飲料」「食品」が前年をわずかに下回りました。

編成面では、当連結会計年度の平均視聴率が、全日（６～24時）6.5%と、前年度の実績を0.1ポイント下回りましたが、ゴールデンタイム（19時～22時）9.7%、プライムタイム（19時～23時）9.9%と、いずれも前年度の実績を0.2ポイント上回りました。個別の番組では、ドラマ「新参者」「冬のサクラ」、バラエティの「ぴったんこカン・カン」「中居正広の金曜日のスマたちへ」「ひみつの嵐ちゃん！」、報道・情報の「情報７ｄａｙｓニュースキャスター」「サンデーモーニング」などが、高視聴率を獲得しました。単発番組では、サッカーW杯の日本対パラグアイ戦が57.3%を獲得し、ＴＢＳ放送番組の史上最高視聴率を記録することができたほか、「2010世界女子バレー」やＴＢＳ開局60周年記念ドラマ「99年の愛～ＪＡＰＡＮＥＳＥ　ＡＭＥＲＩＣＡＮＳ～」、年末恒例の「第52回輝く！日本レコード大賞」、「３年Ｂ組金八先生・ファイナル～最後の贈る言葉」が好評でした。

本年３月末現在、当社のネットワークＪＮＮ加盟社は全国28社で前連結会計年度と変動ありません。

＜ラジオ部門＞

株式会社ＴＢＳラジオ&コミュニケーションズの個人聴取率トップが、当連結会計年度の２月調査で連続58期、９年８ヶ月に達しました。また、番組別聴取率ランキングにおいても「大沢悠里のゆうゆうワイド」「永六輔その新世界」「森本毅郎・スタンバイ！」「久米宏ラジオなんですけど」などの番組が上位を独占しました。こうした高聴取率を背景として、タイムセールスが61億７千９百万円で対前年比1.1%の増収、スポットセールスが23億９千３百万円で対前年比0.5%の増収となりました。ラジオをとりまく厳しい事業環境の中、コストコントロールを徹底するとともに、有料音声コンテンツ配信サイトなどの関連事業も強化し、微減収ながら増益を達成しました。

◇映像・文化事業

映像・文化事業の売上高は、1,295億６千２百万円で対前年度比3.0%の減収、営業利益は26億８千１百万円で55.9%の減益となりました。若年層の消費の冷え込みの影響を受けて、スタイリングライフグループの主力の衣料品・化粧品販売が振るわなかったことや、映画事業が過去最高益を記録した前連結会計年度の実績に及ばなかったためです。

イベントでは、「大哺乳類展―陸のなかまたち」「大哺乳類展―海のなかまたち」が合計で約73万人、「没後120年ゴッホ展」が約111万人の入場者を集め、大盛況となりました。映画では、「ＳＰＡＣＥ　ＢＡＴＴＬＥＳＨＩＰ　ヤマト」が興行収入40億円を突破する大ヒットとなったほか、「大奥」「ハナミズキ」も好評でした。アニメでは、「けいおん！！」が引き続き好調で、それに続く「アマガミＳＳ」「夢喰いメリー」「インフィニット・ストラトス」などの作品もヒットし、アニメ事業は、過去最高益を記録しました。ペイテレビ事業は、ＴＢＳチャンネ

ルの総視聴世帯が547万世帯、ＴＢＳニュースバードが697万世帯となり、堅調に推移しております。さらに、「ＴＢＳオンデマンド」も優良コンテンツの配信によって、前年度に続いて黒字化を達成いたしました。

ショッピング事業では、株式会社グランマルシェがショッピング特別番組の編成などを通じて、売上140億円突破を果たしました。

◇不動産事業

不動産事業の売上高は、163億３千１百万円で、対前年度比0.2％の微減収となり、営業利益は、71億８千５百万円で、対前年度比4.7％の減益となりました。東日本大震災の影響により、年度末の「赤坂サカス」エリアの商業施設の売上が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度も、「夏サカス2010　赤坂ビッグバン」「ホワイト・サカス」といった季節ごとのイベントや、「赤坂ＡＣＴシアター」「赤坂ＢＬＩＴＺ」「赤坂ギャラリー」での各種の公演・興行を多くの人々にお楽しみいただき、2008年３月のオープンから本年３月末までのサカス地区への累計来場者数は、2,322万人となりました。

このほか、ＢＳデジタル放送は、当連結会計年度末に受信機出荷総数が目標値を大きく上回って１億609万台に達し、広告媒体としての価値がさらに高まっております。こうした普及状況を反映して、持分法適用会社の株式会社ＢＳ－ＴＢＳは、営業利益11億８千２百万円を確保し、４年連続の黒字を達成いたしました。

②次期の見通し

当社グループの主力であるテレビ広告収入におきましては、平成22年度におけるスポット市況は回復傾向にありましたが、３月に発生した東日本大震災の影響もあり、今後も不透明な状況が続くものと想定されます。また、映像・文化事業では、消費マインドの冷え込みから、厳しい状況が予想されます。このため、連結売上高は前期をわずかに下回る水準を見込んでおりますが、引き続きあらゆる費用の効率的な運用に努め、営業利益は増益を予想しております。一方で、外部からの受取配当は国内景気の不透明な要素もあり減少を予想しているため、経常利益は減益を見込んでおります。また、平成22年度に計上した投資有価証券評価損など特別損失の反動で、当期純利益は増益予想となっております。

以上の結果、連結業績としては、通期で売上高3,420億円、営業利益82億円、経常利益91億円、当期純利益46億円を見込んでおります。

なお、この業績予想におきましては、株式会社ＢＳ－ＴＢＳの持分割合は、平成23年３月末時点と同等で、持分法の適用を前提としております。株式会社ＢＳ－ＴＢＳを連結子会社化した場合の業績予想については、明らかになり次第速やかにお知らせいたします。

③中期経営計画等の進捗状況

当社は、2010（平成22）年度から2014（平成26）年度に至る中期経営計画については、「グループ経営計画２０１４」と改定して、その遂行に全力を挙げる方針です。この計画においては、2014年度までにグループ中核のテレビ地上放送の事業を全日帯平均視聴率競争で業界を主導する地位に押し上げ、在京５局間のテレビスポットの売上シェア25％を達成することを主軸として、映像・文化事業および不動産事業とも連動させ、「連結売上高4,000億円・連結売上高営業利益率７％」の達成を目指すことをグループ経営の基本方針としております。

当連結会計年度における上記各指標に関連する実績は、全日視聴率が6.5％（前年比△0.1ポイント）、テレビスポットの売上シェアが19.8％（推計・前年に同じ）でした。

④目標とする経営指標の達成状況

目標とする経営指標は「経営方針」に記載するとおり、連結業績上の営業利益ならびに売上高営業利益率、および営業キャッシュ・フローの維持・増大を目指しております。スポット広告の出向が回復したことやコストコントロールにおいて一定の成果を収めたため、当連結会計年度における営業利益は77億５百万円で前連結会計年度に比べ130.4％の増益となり、売上高営業利益率は2.2％でした。また、営業キャッシュ・フローは300億３千６百万円で、前連結会計年度より113億９千万円の増加となりました。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は5,930億２千３百万円で、前連結会計年度末に比べ346億５千９百万円減少しました。現金及び預金が191億８千４百万円増加した一方、保有する株式の売却や含み益の減少などにより投資有価証券が377億５千５百万円減少したことなどによります。

負債合計は2,483億６千４百万円で、前連結会計年度末に比べ222億４千２百万円減少しました。短期借入金が返済等により152億３千９百万円減少したほか、投資有価証券の時価の下落に伴い繰延税金負債が63億６千６百万円減少したことなどによります。

純資産合計は3,446億５千８百万円で、前連結会計年度末に比べ124億１千７百万円の減少となりました。その他有価証券評価差額金が107億１千万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ191億８千５百万円増加し、714億３千４百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	（平21．４．１～平22．３．31）	（平22．４．１～平23．３．31）
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,646	30,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,754	6,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	△17,037
現金及び現金同等物の増加額	3,678	19,185
現金及び現金同等物の期末残高	52,249	71,434

（注）前連結会計年度の現金及び現金同等物の増加額には、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額200百万円を含んでおります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は300億３千６百万円（前連結会計年度は186億４千６百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益36億３千２百万円、減価償却費167億５千９百万円、投資有価証券評価損116億４千４百万円、売上債権の減少額27億１千８百万円といった増額要因が、投資有価証券売却益68億１千４百万円、仕入債務の減少額34億７千１百万円、法人税等の支払額27億７千１百万円の減額要因を上回ったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は62億７千８百万円（前連結会計年度は137億５千４百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入161億１千３百万円等、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出65億９千７百万円、無形固定資産の取得による支出30億４千１百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は170億３千７百万円（前連結会計年度は13億７千９百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出が純額で152億３千９百万円、長期借入金の返済による支出15億円等であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	55.2	56.4
時価ベースの自己資本比率（%）	42.9	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	883.0	504.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	18.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の当期純利益とし、目処とする配当性向については30%としております。また、業績連動の特性をより明確にするため、配当額の下限も設けておりませんが、特殊な要因で当期純利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

平成23年３月期は、投資有価証券評価損の発生等により１億円ほどの連結当期純利益となりましたが、この他に内部留保の状況、配当の継続性等を総合的に勘案し、１株当たりの期末配当額は当初予想通りの３円と予定しております。これにより、年間の配当金は既に実施した中間配当金３円と合わせまして６円となる見込みです。なお、本件は平成23年６月29日開催予定の株主総会に付議する予定です。

また、平成24年３月期の１株当たりの配当金は、中間５円、期末５円、年間10円を見込んでおります。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下の通りであります。必ずしも事業のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①国内景気変動

東日本大震災の影響は、企業の生産や消費動向、政府の各種復興対策、電力問題などを通じ、今後とも放送事業はじめ当社グループの各事業・各方面に及ぶリスクが予想されます。とりわけ当社グループの売上のうち、重要な要素であるテレビスポット収入は、実質ＧＤＰなどの指標にも表れる国内景気や広告主である企業の業績との連動性が強く、場合によっては一層の下降局面に入ることもあります。当社グループは慎重に景気の動向を見極め、コスト低減などの方策もとってきましたが、なお経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②メディア間の競争およびコンテンツの獲得

テレビを中心とした映像・音声の伝送メディアは、従来型の放送、すなわち地上波、衛星（ＢＳおよびＣＳ）、ケーブルに加えて、インターネット上のブロードバンド配信サービスの普及が進展するなど多様化し、メディア間の競争も本格化しております。そうした中で、当社グループは、「最強のコンテンツ発信源」として放送業界に確固とした地位を築くべく、2014年度に向けて視聴率の向上と連結営業利益の確保を目指す中期経営計画「グループ経営計画２０１４」を推進しておりますが、競争相手および競合するサービスが増えて、競争が更に激化することが予想されます。また、スポーツコンテンツの放送権料が高騰する傾向にある一方で、優良なコンテンツの獲得をめぐる同業者間・メディア間の獲得競争も激化しております。今後、当社グループは一層強いコンテンツを生み出すことでリスクを回避してまいりますが、これら競争の激化はリスクの拡大と認識しており、なお当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③デジタル設備投資

地上デジタル放送およびスタジオ等のＨＤ化のための設備投資およびこれによる減価償却については、平成23年（2011年）７月に迫ったデジタル化完全移行に向けて平準化に努めておりますが、一時的に当社グループの利益を圧迫する要因となり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④投資有価証券の時価評価

当連結会計年度の純資産の部におけるその他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より約107億円減少しました。投資有価証券の時価評価額の増減はキャッシュ・フローに直接影響するものではありませんが、その増減に大きな変動があった場合には、当社の財政状態を示す指標に影響を及ぼす可能性があります。

⑤野球興行

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社横浜ベイスターズは、最下位でシーズンを終了し、観客動員数は前連結会計年度を下回りました。放送権料収入等が振るわず営業上も低迷しました。今後も、震災の影響によるナイターの減少やシーズン成績が、観客動員数、放送権料収入、グッズ販売等を左右して、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取り扱いについて

当社グループは、番組の出演者、観覧者、雑貨販売事業、通信販売事業、インターネット上の会員サービスなどにおいて個人情報を保有しております。当該個人情報の取り扱いにつきましては、十分な注意を払い、対策を講じておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正アクセス、不正利用などの事態が発生した場合は、当社グループに対する信頼性の低下により、その業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制の影響

当社は、放送法が定める認定放送持株会社として放送法ならびに関係の法令に規制されております。また、当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、電波法、放送法等の法令に規制されております。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会の設置などを定めています。また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的とし、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めています。当社グループのテレビ放送については、昭和30年１月に免許を受けて以来、同法による免許の有効期間である５年毎に免許の更新を続け、その後、平成21年４月１日に認定放送持株会社化した当社に代わって、子会社である株式会社ＴＢＳテレビが同日免許を承継して現在に至っております。ラジオ放送の免許については、昭和26年12月に免許を受けて以来同様に更新を続け、平成13年10月に子会社である株式会社ＴＢＳラジオ＆コミュニケーションズがこれを承継して現在に至っております。

いずれの会社も、テレビおよびラジオの放送局に関する電波法、放送法等の法令による現在の規制等に将来重大な変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、外国人等が直接間接に占める議決権を合計した割合が当社の議決権の５分の１以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができるとされております。また、放送法および放送法施行規則の規定により、一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社総株主の議決権に占める割合の33％を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

一方、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、その割合を６ヶ月ごとに公告することも、放送法によって定められておりますが、本年３月末日時点において、当社は公告すべき状況にはございません。その他、当社グループは、放送関連および放送外の不動産賃貸事業、雑貨販売事業、通信販売事業、ビューティ＆ウェルネス事業、飲食事業等を含む多様な企業群からなり、それぞれ、大規模小売店舗立地法、薬事法、特定商取引法、個人情報保護法、食品衛生法などの関係法令や、表示、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、事業ごとにさまざまな法規制を受けております。当社グループでは、コンプライアンス（法令遵守）と倫理的行動に万全を期しておりますが、法制度の改廃等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、株式会社東京放送ホールディングス（当社）及び子会社56社、関連会社39社により構成されており、事業はテレビ・ラジオの放送及び映像・音声ソフトの制作・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

区分	主要な関係会社
放送事業 ・放送関連事業 放送、番組制作、映像技術、美術制作、コンピュータグラフィックス、音声技術、照明技術、カメラ取材、ＣＡＴＶ投資、映像投資、調査・研究等	当社、㈱TBSラジオ＆コミュニケーションズ、㈱TBSテレビ、㈱TBSビジョン、㈱アックス、TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL,INC.、㈱赤坂グラフィックスアート、㈱ティ・エル・シー、㈱ドリマックス・テレビジョン、㈱エフエフ東放（注１）、㈱赤坂ビデオセンター、㈱テレコム・サウンズ、㈱プロカム、㈱ジャスク、㈱ビューキャスト、㈱TBSメディア総合研究所、㈱ＢＳ－ＴＢＳ、㈱トマデジ、㈱東通、その他会社27社 （会社数　計46社）
映像・文化事業 ・各種催物、野球興行、ビデオソフト等の企画・制作事業 映像・音声ソフト制作・販売事業、各種催物、番組販売、ビデオソフト制作・販売、音楽ソフト企画・制作、通信販売、野球興行、雑貨小売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等	㈱TBSテレビ、㈱TBSサービス、㈱日音、㈱TBSトライメディア、㈱グランマルシェ、㈱横浜ベイスターズ、OXYBOT㈱、TCエンタテインメント㈱、㈱スタイリングライフ・ホールディングス（注２）、㈱ライトアップショッピングクラブ、㈱CPコスメティクス、マキシム・ド・パリ㈱、㈱RGマーケティング、美悉商貿（上海）有限公司、その他会社33社 （会社数　計47社）
不動産事業 ・不動産賃貸・保守及びサービス事業 スタジオ管理、冷暖房・駐車場管理、機材リース、保険代理、不動産賃貸等	当社、㈱TBSテレビ、㈱緑山スタジオ・シティ、㈱TBS企画（注３）、㈱TBSサンワーク、赤坂熱供給㈱ （会社数　計６社）

（注）１．㈱エフ・アンド・エフと㈱東放制作は平成22年４月１日付けで合併し、商号を㈱エフエフ東放に改めました。
２．㈱スタイリングライフ・ホールディングスは、平成22年５月１日付けでプラザスタイル㈱を、また平成23年１月１日付けで㈱Ｂ＆Ｃラボラトリーズを吸収合併いたしました。
３．㈱TBS企画は平成22年４月１日付けで㈱TBS会館を吸収合併いたしました。

前記の企業集団等について図示すると次のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、テレビ、ラジオの放送を中心に様々なメディアを通じて、最良のソフトを出来るだけ多くの方々に視聴していただくことにあります。また、当社グループは、「最強のコンテンツ発信源」であることを目指し、視聴率・聴取率の向上による売上シェアの拡大、およびデジタル時代の多様化する伝送路の特性に応じたソフト・コンテンツの開発・販売等を通じて、より一層企業価値を高めてまいります。今後とも、放送事業会社をグループ傘下に置く認定放送持株会社としての社会的責任を十分に認識してその任務を果たしていくと同時に、より強固な経営基盤の拡充と業績の向上に努めることによって、株主・投資家の皆様の期待に応えてまいりたいと存じます。

（２）投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大および当社株式の流通の活性化を目指して、平成14年11月１日に１単元の株式数を従来の1,000株から100株に変更し、現在に至っております。

（３）目標とする経営指標

目標とする経営指標については株主重視の観点から当社にふさわしい各種指標を常に検討しておりますが、当面厳しい企業環境が続く一方で、基幹メディアとしてデジタル設備投資等の資金需要の高い局面が続くものと予想されることから、そのような状況下でも、安定的なグループ経営に努める観点により、とりわけ連結業績上の営業利益や売上高営業利益率、営業活動によるキャッシュ・フローの維持・増大を重視して、当社グループの株主価値向上に努めてまいります。

（４）中長期的な会社の経営戦略

デジタル放送完全移行を目前にした放送業界ですが、当社グループは引き続き安定的な企業成長を堅持しながら、本格化するデジタル時代の視聴者・スポンサーのニーズに迅速的確に対応できるよう、放送を中核として広汎な事業展開に努め、メディア・グループとしての企業価値ならびに株主の皆様共同の利益の最大化に取り組んでまいります。上記の経営方針にのっとり、当社は、将来にわたる国内外の企業環境の大きな変化にも柔軟に対応して持続的なグループ成長を推進すべく、2014年度に至る中期経営計画を「グループ経営計画２０１４」として、その遂行に全力を上げる方針です。本計画は、2014年度を目標年として、地上波テレビ視聴率競争における主導的な地位の確立と在京５局中におけるテレビスポットの売上シェア25%以上を実現することにより、連結営業利益の増大を目指す計画です。

（５）会社の対処すべき課題

デジタル放送完全移行目前の放送業界ですが、国内の景気回復は本格化するに至らず、中長期のタイム広告を中心に引き続き厳しいセールスが続く見通しです。また、東日本大震災の影響は、企業の生産と消費動向、政府の各種復興対策、電力問題などを通じ、今後とも放送事業の各方面に及ぶことが予想されます。当社グループにおきましても、国民のライフラインの一翼を担う基幹メディアとしての責任を果たせるよう努めてまいります。

そうした中で、先ず、当社グループとしましては、中核の放送事業の強化に全力を挙げて取り組んでまいります。当連結会計年度のテレビ部門は、ドラマ「新参者」、バラエティの「ぴったんこカン・カン」「中居正広の金曜日のスマたちへ」、情報番組「情報７ｄａｙｓニュースキャスター」などが安定した高視聴率を獲得し、ゴールデン帯・プライム帯で対前年度比0.2ポイント上昇を達成しましたが、当初の目標には及んでおりません。このため、レギュラー番組の強化と魅力ある新番組の開発を急務として、視聴者・スポンサーの皆様方のご支持を得られるよう努力してまいります。

また、ラジオ部門は、㈱ＴＢＳラジオ&コミュニケーションズの聴取率トップの記録が本年２月の調査で連続58期となり、番組別の聴取率ランキングも業界上位を独占し続けております。しかしながら、ラジオをとりまく事業環境は、当連結会計年度においても一層厳しさを増していることから、今後とも、放送のクオリティーを保ちつつ、さらなるコストコントロールに努めて、収益を確保してまいります。

ＢＳデジタル放送は、その普及とともにメディアとしての地位を確立しつつありますが、当社グループとしては、今後ともそのメディア特性を一段と発揮させて同社の収益向上に努めるとともに、地上波放送とＢＳ放送をテレビ広告放送事業の両輪と位置づけてシナジーの拡大に努め、グループの収益基盤を確実なものにしてまいります。

次に、映像・文化事業部門ですが、当連結会計年度においては、展覧会の「没後120年ゴッホ展」「大哺乳類展―陸のなかまたち」「大哺乳類展―海のなかまたち」が大盛況を納め、映画でも「ＳＰＡＣＥ　ＢＡＴＴＬＥＳＨＩＰ　ヤマト」「大奥」「ハナミズキ」がヒットして、「映画のＴＢＳ」のブランドを守りました。今後は震災の影響により、観客・来場者の動員が減少するリスクがありますが、より一層のコンテンツの充実に努めてま

いります。また、当連結会計年度において過去最高益を達成したアニメ事業についても、「けいおん！」に続いて「インフィニット・ストラトス」などの作品がヒットしていることから、「アニメのＴＢＳ」のブランド確立に向けてまい進してまいります。

さらに、メディアコマース事業においては、株式会社グランマルシェが当連結会計年度において年間売上140億円突破を果たしましたが、ショッピング特別番組などを通じて引き続きグループ収益の拡大を図ってまいります。

不動産事業は、当連結会計年度においても、「赤坂サカス」エリアのオフィス・商業施設「赤坂Ｂｉｚタワー」や住宅棟「赤坂 ザ・レジデンス」などの賃貸収入が安定した収益を上げましたが、今後とも「Ｓａｃａｓ広場」と放送とを連動させるなど、連結収益を押し上げるべく努めてまいります。

企業の社会的責任に関する取り組みですが、当連結会計年度におきましては、震災直後に「絆プロジェクト」を立ち上げて、義援金募集や被災地へラジオを送るなどの活動に取り組んでおります。今後とも、被災地の復興に向けた支援につき、当社グループを挙げて継続してまいります。

楽天株式会社が大量に保有する当社株式の問題につきましては、裁判所において同社からの買取請求に関する価格決定手続が続いておりましたが、本年４月19日付けで最高裁判所が同社の抗告を棄却する決定を行ったため、当社の主張通り１株あたり1,294円で買取りを行うことが確定し、本年５月10日付けで、自己株式として取得いたしました。取得した当社株式の取扱いにつきましては、今後、当社グループの資本政策全般から検討を進めて適切に対処してまいります。

当社グループは、2014年度に至る中期経営計画を「グループ経営計画２０１４」と定めて、その遂行に努めてまいりました。この計画は、2014年度までにグループ中核のテレビ地上波放送の事業を全日帯平均視聴率競争で業界を主導する地位に押し上げることを目指すものです。当社におきましては、東日本大震災後の景気・広告市場の先行きと成長戦略のあり方を慎重に検証しており、その内容につきましては、まとまり次第速やかにお知らせしてまいりますが、当社としましては、「最強のコンテンツ」を発信する「最良のメディア・グループ」としての地位を確立し、企業価値と株主の皆様共同の利益の最大化を追求する所存に変わりはございません。今後とも、グループとしての持続的な成長を遂げて株主の皆様方の負託にお応えできますよう全力を挙げてまいりますので、引き続きご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

（６）資金調達の状況

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、社債500億円（一年内償還予定分含む）、長期借入金605億円（１年内返済予定分含む）、及び短期借入金約367億円（グループからの資金集中のためのキャッシュ・マネジメント・システムによる非連結関係会社からの短期借入金約39億円を含む）を合わせ、約1,472億円（リース債務を除く）となっております。

また当社および株式会社スタイリングライフ・ホールディングスは、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計540億円のコミットメントライン契約を締結しております。（借入実行残高328億円、借入未実行残高212億円）

この他、資金の効率化を図るため、売掛債権の一部流動化を実施しております。

（７）企業買収対応策に関する状況

当社は、平成19年２月28日開催の取締役会決議ならびに同年６月28日開催の第80期定時株主総会における株主多数の承認により、平成17年５月18日付けで公表した「当社株式にかかる買収提案への対応方針」の実質を維持しながら株主意思を更に重視する形で所要の改定を行いました。これは、取得条項付新株予約権無償割当て等を利用した対応措置の発動について最終判断する場合には、原則的に株主総会を開催して株主の意思を仰ぐこと等としたものです。当社は、平成21年４月における当社の認定放送持株会社移行後も、上記の制度と運用をそのまま継続しており、上記対応方針と企業買収対応策の公正な運用を担保するために、当社取締役会の諮問にもとづく第三者機関「企業価値評価特別委員会」が必要に応じた活動を続けております。

（８）親会社等に関する状況

当社には親会社など資本上位会社に該当するものはございません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,326	71,510
受取手形及び売掛金	36,215	33,496
商品及び製品	6,887	7,006
番組及び仕掛品	6,442	6,305
原材料及び貯蔵品	912	778
前払費用	11,141	8,890
繰延税金資産	1,789	1,946
預け金	48,875	48,875
その他	9,651	6,212
貸倒引当金	△99	△97
流動資産合計	174,141	184,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 192,703	※2 190,577
減価償却累計額	※1 △72,005	※1 △75,535
建物及び構築物（純額）	120,698	115,041
機械装置及び運搬具	※2 84,852	※2 85,651
減価償却累計額	※1 △70,702	※1 △74,758
機械装置及び運搬具（純額）	14,149	10,892
工具、器具及び備品	19,825	21,076
減価償却累計額	※1 △16,941	※1 △18,504
工具、器具及び備品（純額）	2,883	2,571
土地	※2 84,750	※2 84,720
リース資産	335	6,610
減価償却累計額	△100	△2,933
リース資産（純額）	235	3,677
建設仮勘定	3,819	3,322
有形固定資産合計	226,535	220,227
無形固定資産		
ソフトウエア	4,245	4,796
のれん	※3 27,177	※3 25,571
リース資産	425	441
その他	1,658	2,095
無形固定資産合計	33,506	32,905
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※6 177,713	※4 139,958
長期貸付金	417	338
繰延税金資産	2,467	2,370
長期前払費用	1,881	1,649
その他	※4 11,554	※4 11,216
貸倒引当金	△534	△567
投資その他の資産合計	193,498	154,965
固定資産合計	453,541	408,098
資産合計	627,683	593,023

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,020	32,548
短期借入金	※7 51,962	※7 36,722
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,750
1年内償還予定の社債	－	20,000
未払金	10,174	9,886
未払法人税等	2,130	2,757
未払消費税等	1,206	764
未払費用	6,053	6,052
役員賞与引当金	131	114
その他の引当金	837	885
その他	4,454	5,577
流動負債合計	114,469	117,058
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	60,500	58,750
退職給付引当金	12,142	12,573
リース債務	502	3,064
繰延税金負債	16,772	10,406
その他	16,218	16,510
固定負債合計	156,136	131,305
負債合計	270,606	248,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	60,254	60,254
利益剰余金	212,844	211,948
自己株式	△91	△96
株主資本合計	327,995	327,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,109	8,399
繰延ヘッジ損益	△733	△1,002
為替換算調整勘定	△117	△180
その他の包括利益累計額合計	18,257	7,216
少数株主持分	10,823	10,348
純資産合計	357,076	344,658
負債純資産合計	627,683	593,023

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	351,262	342,754
売上原価	※2 257,988	※2 245,305
売上総利益	93,273	97,448
販売費及び一般管理費	※1, ※2 89,929	※1, ※2 89,742
営業利益	3,343	7,705
営業外収益		
受取利息	115	112
受取配当金	1,903	2,622
保険金収入	223	118
持分法による投資利益	131	500
その他	701	797
営業外収益合計	3,075	4,151
営業外費用		
支払利息	1,685	1,671
支払手数料	123	89
社債発行費	100	－
固定資産除却損	326	282
売掛債権売却損	109	77
その他	171	520
営業外費用合計	2,516	2,641
経常利益	3,902	9,215
特別利益		
投資有価証券売却益	71	6,814
関係会社清算益	－	89
特別利益合計	71	6,904
特別損失		
投資有価証券評価損	741	11,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	516
退職給付制度改定損	－	38
減損損失	229	138
災害による損失	－	149
自己株式取得費用	※3 863	－
その他	365	－
特別損失合計	2,199	12,487
税金等調整前当期純利益	1,773	3,632
法人税、住民税及び事業税	2,749	3,657
法人税等調整額	1,300	258
法人税等合計	4,050	3,916
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△284
少数株主利益又は少数株主損失（△）	37	△387
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,313	103

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△10,710
繰延ヘッジ損益	－	△268
為替換算調整勘定	－	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△0
その他の包括利益合計	－	※2 △11,051
包括利益	－	※1 △11,335
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△10,938
少数株主に係る包括利益	－	△397

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,986	54,986
当期末残高	54,986	54,986
資本剰余金		
前期末残高	60,254	60,254
当期末残高	60,254	60,254
利益剰余金		
前期末残高	215,539	212,844
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	－	△46
剰余金の配当	△380	△952
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,313	103
当期変動額合計	△2,694	△895
当期末残高	212,844	211,948
自己株式		
前期末残高	△87	△91
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	－	△1
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△91	△96
株主資本合計		
前期末残高	330,693	327,995
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	－	△46
剰余金の配当	△380	△952
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,313	103
自己株式の取得	△3	△3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	－	△1
当期変動額合計	△2,698	△900
当期末残高	327,995	327,094

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,061	19,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,048	△10,710
当期変動額合計	18,048	△10,710
当期末残高	19,109	8,399
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△335	△733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△398	△268
当期変動額合計	△398	△268
当期末残高	△733	△1,002
為替換算調整勘定		
前期末残高	△83	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△62
当期変動額合計	△34	△62
当期末残高	△117	△180
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	642	18,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,615	△11,041
当期変動額合計	17,615	△11,041
当期末残高	18,257	7,216
少数株主持分		
前期末残高	10,895	10,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	△475
当期変動額合計	△71	△475
当期末残高	10,823	10,348
純資産合計		
前期末残高	342,231	357,076
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	―	△46
剰余金の配当	△380	△952
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,313	103
自己株式の取得	△3	△3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	―	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,543	△11,516
当期変動額合計	14,844	△12,417
当期末残高	357,076	344,658

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,773	3,632
減価償却費	18,901	16,759
長期前払費用償却額	747	616
投資有価証券評価損益（△は益）	741	11,644
退職給付費用	△344	431
固定資産除却損	326	282
のれん償却額	1,606	1,605
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△117	30
受取利息及び受取配当金	△2,018	△2,734
支払利息	1,685	1,671
持分法による投資損益（△は益）	△131	△500
投資有価証券売却損益（△は益）	△69	△6,814
売上債権の増減額（△は増加）	3,512	2,718
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,305	151
前払費用の増減額（△は増加）	△103	2,331
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,340	△3,471
未収消費税等の増減額（△は増加）	△751	812
その他の固定負債の増減額（△は減少）	232	156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	516
その他	412	493
小計	23,368	30,333
利息及び配当金の受取額	2,029	2,744
利息の支払額	△1,683	△1,670
法人税等の還付額	1,110	1,401
法人税等の支払額	△6,178	△2,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,646	30,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,386	△6,597
有形固定資産の売却による収入	1	240
無形固定資産の取得による支出	△1,367	△3,041
投資有価証券の取得による支出	△2,378	△239
投資有価証券の売却による収入	247	16,113
長期預り敷金の増加による収入	227	405
長期預り敷金の減少による支出	△67	△874
その他	△30	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,754	6,278

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	84,882	6,288
短期借入金の返済による支出	△35,369	△21,528
長期借入金の返済による支出	△21,250	△1,500
社債の発行による収入	19,899	－
セール・アンド・リースバックによる収入	－	1,351
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△382	△956
少数株主への配当金の支払額	△121	△77
株式買取請求による支出	△48,875	－
その他	△157	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	△17,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△92
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,478	19,185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	200	－
現金及び現金同等物の期首残高	48,571	52,249
現金及び現金同等物の期末残高	※　52,249	※　71,434

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	連結子会社の数　34社 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、美悉商貿（上海）有限公司は、重要性が増したので、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。 また、㈱サウンズ・アートは平成21年７月１日付けで㈱アックスに吸収合併され消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数　30社 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 ㈱エフ・アンド・エフと㈱東放制作は平成22年４月１日付けで合併し、商号を㈱エフエフ東放に改めました。 また㈱ＴＢＳ会館は平成22年４月１日付けで㈱ＴＢＳ企画に吸収合併され消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 同じくプラザスタイル㈱は平成22年５月１日付けで、㈱Ｂ＆Ｃラボラトリーズは平成23年１月１日付けで㈱スタイリングライフ・ホールディングスに吸収合併され消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
(2) 非連結子会社	主要な非連結子会社名 ㈱テレパック なお、非連結子会社24社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	主要な非連結子会社名 ㈱テレパック なお、非連結子会社26社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	持分法適用の関連会社数　５社 会社名 ㈱東通、㈱ティ・エル・シー、㈱ＢＳ－ＴＢＳ、㈱トマデジ、㈱ＲＧマーケティング	持分法適用の関連会社数　５社 会社名 ㈱東通、㈱ティ・エル・シー、㈱ＢＳ－ＴＢＳ、㈱トマデジ、㈱ＲＧマーケティング
(2) 持分法非適用会社	上記１．(2) の非連結子会社24社及び㈱シー・ティ・ビー・エス等関連会社42社です。 なお、非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。	上記１．(2) の非連結子会社26社及び㈱シー・ティ・ビー・エス等関連会社34社です。 なお、非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、㈱横浜ベイスターズ、美悉商貿（上海）有限公司の決算日は平成21年12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、㈱横浜ベイスターズ、美悉商貿（上海）有限公司の決算日は平成22年12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 番組及び仕掛品については、主として個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 商品及び製品については、主として移動平均法または総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法または総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	① 有価証券 (a) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (b) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし建物については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数については以下のとおりです。 建物及び構築物　７～50年 機械装置及び運搬具　５～８年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 毎期均等償却。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	――――――
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込み額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	③ 退職給付引当金 同左 ――――――
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段 売掛金または買掛金に対するデリバティブ取引（為替予約取引）。 支払利息に対するデリバティブ取引（金利スワップ取引）。 ③ ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ④ ヘッジ方針 為替変動リスク ヘッジ対象を限定、実需の範囲内で行っております。 金利変動リスク 発行する社債および借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段 買掛金に対するデリバティブ取引（為替予約取引）。 支払利息に対するデリバティブ取引（金利スワップ取引）。 ③ ヘッジ対象 同左 ④ ヘッジ方針 為替変動リスク 同左 金利変動リスク 借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	⑤　ヘッジの有効性の評価方法 キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析して有効性を評価しております。但し特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。	⑤　ヘッジの有効性の評価方法 キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析して有効性を評価しております。
	⑥　その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社においては、ヘッジ取引の契約は資金担当部署にて行いますが、その種類および取引限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会等に報告されております。連結子会社においても上記に準じて行われております。	⑥　その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間	――――――――	のれんの償却については、発生年度以後20年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は発生年度の損益として処理しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――――	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する定期預金。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生年度以後20年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度の損益として処理しております。	――――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する定期預金。	――――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。 （資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ２千３百万円減少し、税金等調整前当期純利益が５億３千９百万円減少しております。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の変動額は６億３千７百万円であります。 （企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

（９）追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１．有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※２．このうち国庫補助金等の受入により建物及び構築物692百万円、機械及び装置1,126百万円、土地516百万円を取得価額より控除しております。	※２．このうち国庫補助金等の受入により建物及び構築物692百万円、機械及び装置1,123百万円、土地516百万円を取得価額より控除しております。
※３．固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 28,230百万円 負ののれん △1,052百万円	※３．固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 26,558百万円 負ののれん △986百万円
※４．非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 百万円 投資有価証券（株式） 7,278 その他（出資金） 10	※４．非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 百万円 投資有価証券（株式） 7,733 その他（出資金） 0
５．偶発債務 保証債務 百万円 従業員の住宅ローン 5,407 ㈱放送衛星システムの銀行借入金 291 ㈱中国放送のリース契約に対する連帯保証 630 ㈱あいテレビのリース契約に対する連帯保証 550 ㈱ライフネオ店舗賃貸借契約に対する連帯保証 64 計 6,945	５．偶発債務 保証債務 百万円 従業員の住宅ローン 4,863 ㈱中国放送のリース契約に対する連帯保証 454 ㈱あいテレビのリース契約に対する連帯保証 396 計 5,714
※６．担保に供している資産 百万円 投資有価証券 3,058 投資先であるイー・モバイル㈱及びクオンタム・エンターテイメント㈱の銀行借入の担保としてイー・モバイル株式1,058百万円、クオンタム・エンターテイメント株式2,000百万円を提供しております。	―――――――――
※７．当社及び連結子会社の㈱スタイリングライフ・ホールディングスは、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末現在における契約極度額及び借入金実行残高は以下のとおりであります。 契約極度額 104,000百万円 借入実行残高 48,800百万円 差引額 55,200百万円	※７．当社及び連結子会社の㈱スタイリングライフ・ホールディングスは、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末現在における契約極度額及び借入金実行残高は以下のとおりであります。 契約極度額 54,000百万円 借入実行残高 32,800百万円 差引額 21,200百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費の主な内容	※１．販売費及び一般管理費の主な内容
百万円	百万円
人件費　21,410	人件費　21,833
代理店手数料　30,442	代理店手数料　31,178
広告宣伝費　7,858	広告宣伝費　7,395
業務委託費　4,347	業務委託費　4,106
退職給付費用　994	退職給付費用　1,145
役員賞与引当金繰入額　133	役員賞与引当金繰入額　114
減価償却費　2,779	減価償却費　2,043
※２．売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	※２．売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
百万円	百万円
281	269
※３．自己株式取得費用 会社法第785条第１項に基づく当社株式の買取請求権行使に伴い、会社法第786条の規定に基づく法定利息等、必要な費用の概算額を計上しております。	――――――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	15,301百万円
少数株主に係る包括利益	37
計	15,339

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	18,048百万円
繰延ヘッジ損益	△398
為替換算調整勘定	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
計	17,615

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	190,434,968	－	－	190,434,968
合計	190,434,968	－	－	190,434,968
自己株式				
普通株式　（注）	415,314	2,851	－	418,165
合計	415,314	2,851	－	418,165

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,851株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	380	2	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	380	利益剰余金	2	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	190,434,968	－	－	190,434,968
合計	190,434,968	－	－	190,434,968
自己株式				
普通株式　（注）	418,165	35,487	－	453,652
合計	418,165	35,487	－	453,652

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加35,487株は、持分法適用会社の持分比率の増加及び単元未満株式の買取り等によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	380	2	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月２日取締役会	普通株式	571	3	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	571	利益剰余金	3	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 百万円 現金及び預金勘定　52,326 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△76 現金及び現金同等物　52,249	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 百万円 現金及び預金勘定　71,510 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△76 現金及び現金同等物　71,434

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	放送事業（百万円）	映像・文化事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	201,271	133,616	16,369	4	351,262	－	351,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,364	4,541	6,446	237	12,590	△12,590	－
計	202,636	138,157	22,816	242	363,852	△12,590	351,262
営業費用	213,011	132,076	15,272	191	360,553	△12,635	347,918
営業利益又は営業損失(△)	△10,375	6,080	7,543	50	3,299	44	3,343
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	166,406	101,515	150,934	3	418,860	208,822	627,683
減価償却費	10,885	5,108	4,512	0	20,507	－	20,507
資本的支出	6,111	3,678	1,019	－	10,809	－	10,809

（注）１．事業区分は売上集計区分によっております。

２．各事業区分の主要な事業内容

事業区分	事業内容
放送事業	テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業
映像・文化事業	各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、野球興行、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等
不動産事業	土地及び建物の賃貸等
その他事業	調査・研究等

３．当社は認定放送持株会社制度を活用したグループ体制の再編の一環として組織体制の見直しを行った結果、国内における番組販売に係る事業を放送事業に移管する組織変更を行っております。そのため、当事業形態を適切に反映させるべく、前期まで映像・文化事業セグメントに含まれていた国内番組販売収入を、当連結会計年度から放送事業セグメントに含めております。

当該変更に伴い映像・文化事業セグメントの売上高が36億７千１百万円、営業利益が30億５千万円減少し、放送事業セグメントにおいては同額増加しております。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,181億５千５百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、預け金等であります。なお、減価償却費にはのれんの償却費が含まれております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、野球興行、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,275	133,616	16,369	351,262	－	351,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,364	4,541	6,446	12,352	△12,352	－
計	202,640	138,157	22,816	363,614	△12,352	351,262
セグメント利益又は損失（△）	△10,324	6,080	7,543	3,299	44	3,343
セグメント資産	166,409	101,515	150,934	418,860	208,822	627,683
その他の項目						
減価償却費	10,886	3,502	4,512	18,901	－	18,901
のれんの償却額	－	1,605	0	1,606	－	1,606
持分法投資利益又は損失（△）	142	△11	－	131	－	131
持分法適用会社への投資額	3,765	0	－	3,765	－	3,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,111	3,678	1,019	10,809	－	10,809

（注）　１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額44百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

（２）セグメント資産の調整額2,088億２千２百万円には、全社資産2,181億５千５百万円及び債権の相殺消去等△93億３千２百万円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,860	129,562	16,331	342,754	－	342,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,320	4,005	6,829	12,156	△12,156	－
計	198,180	133,568	23,161	354,910	△12,156	342,754
セグメント利益又は損失（△）	△2,166	2,681	7,185	7,700	4	7,705
セグメント資産	156,361	93,675	145,831	395,868	197,154	593,023
その他の項目						
減価償却費	8,565	3,889	4,305	16,759	－	16,759
のれんの償却額	－	1,605	－	1,605	－	1,605
持分法投資利益又は損失（△）	521	△20	－	500	－	500
持分法適用会社への投資額	4,228	0	－	4,228	－	4,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,984	4,931	1,189	12,105	－	12,105

（注）　１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額４百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

（２）セグメント資産の調整額1,971億５千４百万円には、全社資産2,073億５千万円及び債権の相殺消去等△101億９千５百万円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,822.22円 １株当たり当期純損失　△12.18円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を行っておりません。	１株当たり純資産額　1,759.70円 １株当たり当期純利益　0.54円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を行っておりません。

（注）　１株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△2,313	103
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△2,313	103
期中平均株式数（千株）	190,018	189,998
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	－
（うち新株予約権）	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 ストック・オプションとしての平成17年新株予約権。 潜在株式の数　276個	－

（重要な後発事象）

１．当社株式の買取請求に関する買取価格の確定及び自己株式の取得について

当社は、平成20年12月16日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成21年４月１日を効力発生日として、当社のテレビ放送事業及び映像・文化事業を当社完全子会社である株式会社TBSテレビに承継させる吸収分割を行うとともに、認定放送持株会社へ移行しました。

当該吸収分割にあたり、当社の反対株主である楽天株式会社ほか１名の株主から、平成21年３月31日、会社法第785条第１項に基づく当社株式の株式買取請求がなされております。この請求を受け、当該買取価格について協議を行ってきましたが、効力発生日から30日以内に協議が調わなかったため、平成21年５月１日に東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行いました。（買取請求株式総数37,770,800株、平成21年３月31日現在における当社発行済株式総数の19.83%）

平成22年３月５日、東京地方裁判所において、買取価格を１株あたり1,294円とする旨の決定が、また、平成22年７月７日、東京高等裁判所におきましても同じく買取価格を１株あたり1,294円とする旨の決定がそれぞれなされましたが、これを不服とする楽天株式会社の抗告許可の申立てが平成22年８月16日、東京高等裁判所によって許可されたため、最高裁判所において抗告審の審理が進められておりました。

この抗告審につきまして、最高裁判所は、平成23年４月19日、当該抗告を棄却する旨の決定を行い、平成23年４月20日、当社はこの決定の送達を受けました。

この決定によりまして、請求対象株式の買取価格が、申立て当初からの当社の主張どおり、１株当たり1,294円で最終的に確定いたしました。

なお、楽天株式会社は、平成22年７月９日、最高裁判所に特別抗告の申立ても行っておりましたが、この特別抗告につきましては、平成22年９月９日、取り下げられております。また、楽天株式会社以外の１名の株主100株につきましては、抗告許可、特別抗告とも認められなかったため、東京高等裁判所決定の１株1,294円で買取価格が確定し、平成22年８月31日、当社は当該１名の株主100株について株式買取を行っております。

最高裁判所の価格決定を受け、平成23年５月10日、当社は楽天株式会社との間で、請求対象株式の買取手続を完了いたしました。

買取手続が完了した結果、自己株式が488億7,528万5,800円増加し、預け金が同額減少いたしました。このため、総資産、純資産ともに同額減少しております。

なお、会社法第786条第４項に基づく法定利息等の概算額を自己株式取得費用として、前連結会計年度に特別損失に計上済みであり、当連結会計年度及び平成23年４月１日から始まる連結会計年度の損益に与える影響はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、税効果会計、退職給付関係、ストック・オプション等関係、関連当事者情報、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．「参考」

㈱ＴＢＳテレビ事業収入の内訳（通期）

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度	比較	伸率
				%
テレビ	185,158	180,614	△4,544	△2.5
タイム・番組制作	96,905	86,553	△10,351	△10.7
スポット	75,651	82,160	6,509	8.6
その他	12,601	11,899	△702	△5.6
事業	29,876	27,633	△2,242	△7.5
不動産	2,884	2,902	17	0.6
合計	217,919	211,150	△6,769	△3.1